

市議会公明党会派視察報告書

氏名 高井由美子

平成 29 年度地方議員研究会主催の「マーケティング視点を活かした政策の発信」のテーマで開催された研修会に参加しましたので報告します。

4月25日(火)

●「マーケティング視点を活かした政策の発信」

永田潤子氏 大阪市立大学大学院 創造都市研究科

○広告の世界では・・・

- ・「お客様は、あなたの広告を読まない」
- ・「お客様は、あなたの広告を信じない」
- ・「お客様は、あなたの広告を読んでも行動しない（買わない）」

読むのが面倒な紙切れ？

1 参加の 5 段階

- ①情報の提供 ②意見聴取 ③形だけの応答 ④意味ある応答
- ⑤パートナーシップ

最近の市民参加の課題・・・

2 伝わる・・・理解と共感のコミュニケーション

(男性脳と女性の脳)

- ・男性は聞くより見るのが得意である。女性は感受性が高いふれあいを大切にする。
- ・女の脳は左右両方の脳を使って話をする。男は左脳のみ。このため女性の方がおしゃべりがうまい。
- ・女性がしゃべる目的はしゃべるためにほかならない。それなのに男性は解決策を求められると誤ってします。
- ・男性の意識は結果、目標達成、最速、最短。女性の意識はコミュニケーション、協力、調和、愛、共有、人間関係。
- ・男性は上下、先輩後輩など立ての関係が大事。女性は仲間、友達、一緒棟が大事。

3 印刷物を作る・印刷物に載せるべき内容

- ①キャッチコピー ②リードコピー ③ボディコピー ④オファー
- ⑤レスポンスデバイス

4 話すスキル

- ・まずは結論から
- ・見出しを先に
- ・共通認識のベースを踏まえて
- ・相手の納得し易いペースで、興味深く語る
- ・理論や正論の並び立てではなく、自分の思いや考えを語る。

5 場の設定で感情は影響を受ける

会派視察報告書

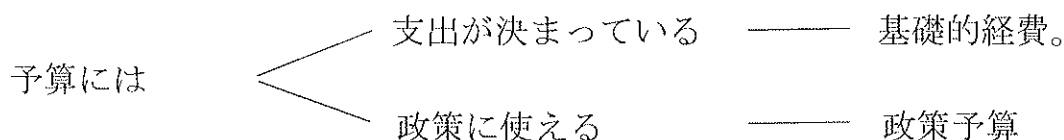
水石 玲子

〈質問作成スキルアップについて〉

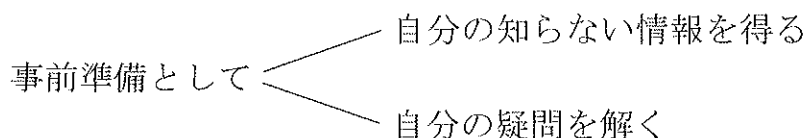
日時 : 平成29年4月25日 13:00~16:00

講師 : 大阪市立大学大学院創造都市研究科 永田潤子

- ・ 予算の決定とは
行政組織の最大の意思決定、人・物・金・時間・情報をどう使い組織の目的を達成するのかを定める事。



- ・ 目的の良い質問に必要なもの



先を読む力、相手の答えを想定する、質問時間を無駄にしない。

- ・ 実際の一般質問での重点
まず結論から。見出しを先に示す。
共通認識のベースをふまえて。あいての納得しやすいペースで。
理論や正論の並び立てではなく、自分の思いや考えを語る。
興味深く語る。
- ・ 良い質問の種類
提案型、評価型、問題提示型、疑問型、伝達型、原因究明型、応援型
- ・ 悪い質問
意図を明確にしていないもの

市議会公明党会派視察研修報告書

氏名 高井由美子

全国災害ボランティア議員研修会

開催日：平成29年5月15日（火）

開催場所：東京都

○全国災害ボランティア議員研修会

* 地域防災力向上の調査・研究

・「想定が外への備え」・・・岩泉町長 伊達勝身町長

・パネルディスカッション「我が国の防災ボランティア」

* 議会活動情報交換・交流会：災害対応や、議会活動等に関して、課題や方向性などを協議・情報交換

【研修会】

「講演：想定外への備え」 岩手県岩泉町 伊達 勝身 町長

東日本大震災を受けその後平成28年8月30日には台風被害も直撃した岩手県岩泉町の伊達勝身町長の「『想定外』への備え」と題した概要以下のような講演であった。

- ・岩泉町：面積約992平方km、本州で一番広い町東京23区と横浜市を合わせたくらい。人口は9,800人。105の集落、峠から海岸まで直線で50キロ、氾濫した太田川は100キロ、・世帯数は4,100世帯であり、高齢化率は40%、財政規模は通常時で約80億円
- ・東日本大震災では沿岸部が被災。・台風10号による被害は、死亡者20人（町内19人、町外1人）、行方不明者1人（町内1人）
- ・東日本大震災では岩泉町内で3人しか亡くなっていない。台風10号では20人。悔しい思いがある。とにかく反省している。
- ・東日本大震災における住家被害は208棟、台風10号では全壊が住家450棟、非住家534棟。当日、消防団員は半数が現場にでた。避難指示をだす暇もなく急激な被害であった。
- ・津波とは違うが、山から津波が滝のように襲ってきたという感じである。波の高さは2mほど。東日本大震災では誰もが6mを越えるような津波が来るとは思っていなかった。想定外はありうる。
- ・日頃から防災訓練には心を配っていた。海岸では津波、山では地震を想定し、災害の要援護者対策も担当を個人個人にふっていた。学校参加でも訓練していた。避難経路も確認・修正していた。
- ・東日本大震災の被害額は48億円、台風10号では440億円。
- ・台風10号では道路が分断したという状態ではなく、完全に道路が無くなった状態で孤立した箇所も多く、安否確認自体も自衛隊に協力してもらった。
- ・災害ボランティアは2万人近くの方に入ってもらい、高齢者が多いことからお風呂や家屋内の泥出しなど、非常に助かった。

- ・自衛隊のヘリで各集落に物資をおろしてもらい、何とか初期対応ができた。
- ・急にたくさんのボランティアに来てもらったので、受け入れに最初とまどった。またそのボランティアも現場に行く道が無いので、多くの苦勞があった。
- ・役場の人数は180人。若い職員はほとんど消防団に入っている。若い職員は消防団として現場にでた。朝まで帰ってこなかったなので、その間、残された役場の職員で対応しなければならなかった。

●災害ボランティア議員研修会に参加して

今年度の災害ボランティア議員連盟では、昨年熊本の大地震、台風10号による大きな被害があった岩手県岩水町などいろいろな報告などがありました。中でも台風10号による大きな被害があった岩手県岩水町長が「想定外」への備えについての講演で、日頃からいろいろな災害を想定し、小学生まで含め訓練をしていた。しかし、東日本大震災では3人しか亡くなっていないが、台風10号では20人亡くなっている。このことについて町長として非常に悔しい残念と言われていました。このようなことから災害は想定外のことが起きる。度重なる災害、今後想定される東南海トラフ地震や地球温暖化に伴う異常気象による豪雨や台風など想定外の災害は、過去に大きな災害がなかった地域でも起こり得る。当市においても、日頃から想定外に備えておく必要があることを強く感じた。

また、岩水町の災害においては多くのボランティアに助けられたと言われていました。当市では大きな災害を経験していないため、多くのボランティア支援や募金などの窓口となる社会福祉協議会の対応は十分なのかと考えさせられた。このようなことも含め日頃から想定外に備えた対応を考えておく必要があると思いました。

全国災害ボランティア議員研修会

水石 玲子

平成 29 年 5 月 15 日（月）10:30~16:30

衆議院第二議員会館にて

・講演「想定外への備え」

岩手県岩泉町 町長 伊達 勝身氏

本州で一番広い町。面積約 992 平方キロメートル。人口 9800 人（平成 27 年）。高齢化率は 40%（6 つの村が合併してできた町で、東京 23 区+横浜市の大きさの町）。

東日本大震災における住家被害は 208 棟。台風 10 号（平成 28 年 8 月 30 日）では、全壊が 450 棟。当日、雨は北上山系の東側。上流部の峠の方で異常な雨の降り方。現地に向かおうにも山津波のように水がくるので行けなかった。1 時間半くらいで大水が上流部から襲うとは想定外だった。道路が寸断して、安否確認、救済物資の運搬もできない状態だったが自衛隊と消防団が連携して救済、運搬を行った。災害ボランティアが全国から 2 万人近くの方に入ってもらい、高齢者が多いことから泥出しなどに非常に助かった。

防災対策として、光ファイバーを全世帯に引いていたが、すべて流された。携帯電話、衛星携帯電話などで支所や避難所間の連絡をとった。防災無線の非常用電源用の燃料も無くなりそうだったので、燃料を背負って運んだ。いざとなったら、一番身近なところで動く人が大切だと痛感した。

・「我が国の防災ボランティア～NPO 等と行政との協働・連携を目指して～」

内閣府大臣官房審議官 緒方俊則

災害に関係をした活動をしたボランティアは平成 18 年では 132 万人、平成 23 年では 432 万人（東日本大震災）と、増加傾向にある。こんな中、「災害対策基本法」でのボランティアの位置付けがなされた。「情報を共有する場を設置し、被災者のニーズや支援活動を把握し、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮すること」が明記された。

今後は、現状と課題、方向性の議論が必要である。

・パネルディスカッション

災害時の重機ボランティアの是非についての意見交換が活発。被災者から依頼されるものの、地元業者への民業圧迫にもつながる。この場で共通の認識をされたと思うので、今後テーマに挙げ、提案すべきところは提案していく（保険会社などに）。

保育の充実と地方行政

水石 玲子

平成 29 年 8 月 3 日 (木) 10:00~16:55

全国理容生活衛生同業組合連合会ビル

待機児童解消と保育士の処遇改善問題

- (1) 子どもを持つ世帯数は減少だけれど子どもを持つ女性は実数、割合とも増加の一途。
1,2 歳児の世帯は 5 割弱、3 歳以上は 6 割に接近。
- (2) 待機児童数は約 10 万人、保育所入所希望の 4%程度。保育所入所希望者の 96%が保育所等に入所。
- (3) 利用率は 1,2 歳児約 41%、3 歳以上児 47%。1,2 歳児の利用率は 3 歳以上児の状況に向けて増加。
- (4) 0~2 歳児を持つ妻の就労世帯が増加し続けている(下表参照)。

	0 歳	1 歳児	2 歳児
2015 年	34.0%	44.2%	48.0%
2000 年	24.1%	24.7%	32.7%

- (5) 3~5 歳児を持つ妻の就労世帯は約 6 割になっている (2016 年 10 月現在)。
- (6) 厚生労働省の平成 28 年 4 月現在の調査では、待機児童数 10 万人で 4%の子どもが入所できていない状況。0~2 歳児から就学前まで継続的に安心して通える保育所の整備が必要。
- (7) 保育士処遇の改善課題
 - ①幼稚園同様に 1 日の仕事の中に、保育の計画・準備・まとめ・会議・研修等の時間を制度的・財政的に保障する
 - ②安定した園研修・自己研修時間の確保と保育士にワークライフバランスの保障
 - ③保育所開所・閉所のシェア制度の導入で土曜保育と夏休み休暇・研修休暇閉所中の保育の実施
 - ④保育士の仕事の安定した継続と経験歴を踏まえた段階的キャリアアップ、長期的職務の展望の改善が不可欠である

市議会公明党派視察報告書

氏名 高井由美子

全国市議会議長会研究フォーラム

開催日：平成29年11月15日（水）

開催場所：姫路市

【基調講演：中邨章明治大学名誉教授】

●議会改革の実績と議会力の向上

—政策創造の立法部を考える—

1. 変わる地方議会 —議会基本条例の10年

18年の栗山町以降、23年に811市区中158市が議会基本条例を制定、27年には444市2特別区に。その間、新規条例は全国平均で1年当たり1・7件、廃棄は2・3件、廃棄が多い。新規条例の提案は26年が71市104件、27年は65市95件。うち原案可決は26年52件、27年42件。会派色・党派性の問題で否決が多い。今後、何が必要か。1つは後方支援、事務局の整備。2つ目は必置の図書館の整備。資料も備えたい。3つ目は他自治体の知見の収集。後方支援、資料の充実、知見の蓄積が進めば、新規条例が議員で作られることは間違いがない。議会基本条例は大きな実績。4点で高く評価する。①世界で日本以外にない条例。誇りにしてもらいたい。②作成過程で、議会とは、住民からの付託とは何か改めて考え、議会の意識を、認識を深め、知識を集めた。この三識を深化させた。③組織や内部手続きを新しく変えた。反問権や一問一答制、議員間討論などは評価すべき。④議会報告会などの実施で、議会、議場で完結していた議会活動が表に飛び出した。重要な成果である

2. 改革から政策創造へ —直面する課題＝人口減少と地域振興

人口減少問題は①2025年問題②2040年問題—の2つ。①では、団塊の世代が75歳以上になり、人口の5分の1が75歳以上に。②だが、増田レポートは、人口が16・2%減の1億728万人に。特に20代、30代の女性、子どもを産む世代が少ない896市町村が消滅するという衝撃的な内容であるが、消滅した自治体は聞かないし、人口減少の影響を誇大にしてないか。2015年の統一地方選挙の市長選挙は89名中27名、30・3%、市議會議員選挙は6865名中246名、2・5%が無投票当選。このような無投票当選は選挙の危機である。人口減に対し、国は連携中枢都市圏構想を進める。一番のポイントは、地域の自治体単独では不可能で、また合併で地方創生は行わず、協働と連携にアクセントを置いたこと。2014年末にまち・ひと・しごと創生総合戦略で、国交省の国土のグランドデザイン2050、経産省の都市雇用圏、総務省の地方中枢都市圏の3つを1つにし、2015年に連携中枢都市圏構想が出現。連携

中枢都市宣言をした市が他市町村と1対1で協約を結ぶ。中枢都市には都合のいい、有利な制度である。

3. 地方議会のこれから ―防災と政策創造/政策チェック

防災について議員と議論したか住民に聞いた調査では、被災経験ありの住民が、被災経験なしの住民より議論していない結果が出た。防災は議員とは全く関係なく進んできたことを示している。選挙で選ばれた議員は当然、住民に対して責任がある。災害で住民が県議会議員に期待することは情報収集と食料確保で、国や市でも可能なこと。市議会議員は助言と相談を期待されている。明らかな大きな違いで、住民は市議会議員を少なくとも近く感じている。議会は防災に積極的に関わりたい。災害対策基本法で地域防災計画の策定を義務付けられているが、その計画に議会はない災害対策基本本部の運営について議会で質問されたい。また、重要なことはBCP、業務継続計画。平成28年までで730自治体が作成したが、作成していない自治体もある。計画内容についても質問をされたい。住民は、指定避難場所には食料、テレビ、情報もあると思っているが、43%は何もない。避難所の整備について質問されたい。危機情報は最重要。住民の多くは携帯電話で情報を得る。防災無線は大雨では役に立たない。電話番号を登録し、不測の事態には一斉に自治体が発信する登録制の登録住民はわずか10%。登録を呼びかけてもらいたい。

4. 地方議会の政策展望 ―電子政府への試み/エストニアから学ぶ

世界で最もIT化、電子政府が進む国は韓国。韓国、イスラエル、イギリス、ニュージーランド、エストニアが五大大国（デジタル5）。エストニアは94%、131万人がマイナンバーを保有。EU圏のパスポート、保険証、免許証、処方せん、定期券、選挙、全てマイナンバーで可能。選挙は自宅投票。選挙期間は1週間で何回も投票でき、最後の投票が確定票となる。なりすましも自分でチェックでき、現在まで、ほとんど不正はない。これからの議員像で、一番重要なのは「Look Around」外部志向。その次にITを駆使できる議員。日本はまだまだだが、これからの大変重要な課題である。

●パネルディスカッション

「議会改革をどう進めて行くか」

- ・議会改革を議会の中だけで終わらせないために
 - ①地方議会の危機的状況
 - ②議会の改革意欲は住民に届いていない
 - ③選挙制度の改革も視野に入れて
 - ④議会活動を住民にとって魅力あるものにするためにはどうするか

- ・ 議会改革を同進めて行くか
 - ① 議会基本条例について
 - ② 議会改革の論点
 - ③ 地方議会の将来

【研究フォーラムに参加して】

議会基本条例が制定されるようになって10年多くの地方自治体がこの制定に取り組んできました。当市においても議会基本条例を制定しました。議会基本条例を制定した自治体では、議会基本条例に沿って、住民に開かれた議会として議会報告会や議員提案による条例の制定など成果を上げています。当市においては、市民に議会報告などで成果を上げていますが、議員提案による条例はいまだありません。このことは今後の課題として、全議員が取り組む課題であると思います。

市民に開かれた議会基本条例であるが、住民の理解は必ずしも理解されていないと思いますこのことも今後の課題であると反省をしなければならない。

議会の将来について、指摘されたことで、議会に多様な人材を惹き寄せるためには議会にもっと権力を高めるため、議会も本来の政策実現のために議案を提出し議論を重ねるべきである。そのためには、議員個々人が力をつけ資質の向上を目指さなければならないことを強く感じた。

会派視察報告書

水石 玲子

視察日：平成29年11月16日（木）

視察先：姫路市文化センター

第12回全国市議会議長会研究フォーラム in 姫路

課題討議「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」

<会津若松市 目黒議長>

議員活動の取扱説明書として「見て知って参加するための手引書」を全戸配布。議員活動の目的とは地域福祉の向上であることから、地域別に分かれて、一班議員6名で5月と11月にそれぞれ市内の15か所で市民との意見交換会を開催。閉会中に意見集約、市へ政策提言し、一般質問へ。この流れが市民の意見を起点とした政策づくりであり、その根拠が議会基本条例である。

観光及び防災に関する広域連携視察

- ・ ひめじ防災プラザ視察 13:00～14:00

防災情報ゾーン、災害体験ゾーン、防災体験ゾーンの3つのゾーンから構成されている。市民の一人一人が防災の重要性を理解し、日頃から万一来臨することができるように、防災に関する知識と技術を学ぶことを目的とした施設。そして、災害が起こった時の被害を最小限に抑えるために、見る・知る・体験することで、自分の命、大切な人の命を守ることを学ぶ。

- ・ 宍粟市 宍粟酒造（老松酒造） 15:00～16:00

240年を超える歴史を持つ酒造。かつては、山崎藩御用達酒屋として活躍。

- ・ 宍粟市 庭田神社

約1300年前、奈良時代に編纂された「播磨国風土記」の中の一節で、日本で初めて麴を使って日本酒を造ったと言われている記述がある。